

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書	
【提出先】	近畿財務局長	
【提出日】	平成30年6月8日	
【会社名】	株式会社ソフトウェア・サービス	
【英訳名】	Software Service, Inc.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 勝	
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西宮原二丁目6番1号	
【電話番号】	06(6350)7222(代表)	
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 伊藤 純一郎	
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西宮原二丁目6番1号	
【電話番号】	06(6350)7222(代表)	
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 伊藤 純一郎	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当	1,015,623,450円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)	

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年6月8日付で四半期報告書(第50期第2四半期 自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)を提出したことに伴い、同年5月21日付で提出した有価証券届出書について参照書類を追加し、参照書類の補完情報を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第三部 参照情報

第1 参照書類

第2 参照書類の補完情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____(下線)を付して表示しております。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

(訂正前)

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第49期(自平成28年11月1日 至平成29年10月31日) 平成30年1月29日近畿財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第50期第1四半期(自平成29年11月1日 至平成30年1月31日) 平成30年3月9日近畿財務局長に提出

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成30年5月21日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を平成30年1月31日に近畿財務局長に提出

(訂正後)

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第49期(自平成28年11月1日 至平成29年10月31日) 平成30年1月29日近畿財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

(1) 事業年度 第50期第1四半期(自平成29年11月1日 至平成30年1月31日) 平成30年3月9日近畿財務局長に提出

(2) 事業年度 第50期第2四半期(自平成30年2月1日 至平成30年4月30日) 平成30年6月8日近畿財務局長に提出

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(平成30年6月8日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を平成30年1月31日に近畿財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

(訂正前)

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」に記載された「事業等のリスク」)について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成30年5月21日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(平成30年5月21日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

(訂正後)

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」に記載された「事業等のリスク」)について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(平成30年6月8日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(平成30年6月8日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。